

要領様式第2号

出張報告届

令和2年7月20日

吹田市議会議長様

会派名 民主・立憲フォーラム

出張者氏名 西岡 友和



..... (印)

..... (印)

..... (印)

..... (印)

..... (印)

..... (印)

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	全国市町村国際文化研修所		
期間	平成2年7月16日から7月17日まで2日間		
出張の成果	別紙のとおり		
備考	令和2年度	認 印	会派代表者
	世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～		



公益財団法人全国市町村研修財団 研修報告

【令和二年度世界情勢から我が町の未来をつくる～トップマネージャーの方のために】

日時：2020年7月16日 12時～17時

2020年7月17日 9時～12時

場所：全国市町村研修財団 大津研修所

実施内容：

国際化の功罪 明治大学 名誉教授 中邨 章

外国人材の受け入れ 総務省自治行政局参事 稲原 浩

地域の伝統産業 西陣織物工業組合 渡邊 隆夫

国際経済と日本経済の展望 モルガンスタンレー ロバートアラン・フェルドマン

30年前、我が国は世界の経済競争力では1位であった。アジア諸国もルックイースト、日本に倣えといわれた。その成功体験にまだまだ浸っている人がなんと多いことか。すでに日本の競争力は韓国や台湾にも並ばれて居る。おおよそ30位くらいである。デジタル化の遅れ、女性の社会進出の遅れ、生産性向上の遅れ。

日本の高度成長は保護貿易によって守られていた。いわば鎖国状態であった。新たな世界情勢をよみとき、産業構造の返還を進める必要がある。本市の政策に直接影響するような事ではないが、大きな枠組みとて捉えることは有用。

外国人材の受け入れとして、特定技能制度を創設している。専門的・技術的分野につき、2号認定では3年の期間を認め、家族の帯同も条件を満たせば可能としている。

自治体への支援として、インバウンド・国際協調・国際交流・多文化共生を目的に上限を500万程度として、実施している。本市は多くの大学の有する文教都市であり、就労目的の外国人材は少ない状況だが、各自治体ごと、特性を活かし、外国人材を上手く活用できる施策を検討していくことが必要と考えます。

日本の決定的な問題として、労働力が減少する。2030年までに8・5%減少。補うには各年齢ごと、6%の上昇。男性は98%就労しているので、女性の社会進出しかない。東京の一極集中は異常であり、その訳は地方の生活費が安くない。いいかえれば、地方の給与取得が低いので、東京で生活したほうが豊かと言える。

日本のエネルギーはLPGと石油。近年、非効率火力発電所の廃止が決定されたが、効率が飛躍的に向上しているのはソーラー。2009年と比較して8分の1で発電が可能。

新型コロナ禍で明らかとなった日本の後進的部分。ITなどを抜本的に見直す必要がある。

以上